

開催年月日 平成28年3月10日
 質問者 民主等・道民連合 広田 まゆみ 議員
 答弁者 知事、食産業振興監

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 人口減少時代の産業振興・地域振興のあり方について</p> <p>(三) 北海道小規模企業振興条例について</p> <p>1 創業支援などの位置づけについて (広田議員)</p> <p>次に、経済・雇用を支える地域産業力の底上げについて伺います。</p> <p>北海道小規模企業振興条例についてですが、この条例策定に当たり、道内の小規模企業の現状や課題をどのように把握分析し、どのような対策を講じる考えか、また、創業支援に関し、特に第一次産業との連携など人口減少対策危機突破の大きな政策の流れをどのように視野に入れているのか伺います。</p> <p>2 地場産品を活用した道産品の付加価値向上について (広田議員)</p> <p>地域経済の活性化を図るためには、地域の豊富な農林水産源を活用し、1次、2次、3次産業の事業者が連携を図り、新たな付加価値を生み出すことが必要です。</p> <p>北海道のめざす未来の姿として、一番良いのは、地場産品が地元で消費される地産地消や、地元へ足を運んでもらって、食べてもらうことによって、地域に循環するお金を増やすことだと、私自身は、昨年、ミラノ博とあわせて、イタリアの山村なども調査し、実感をしたところです。</p> <p>しかし、当面は、今の日本の流通と第一次産業の現状を見ると、地場産品のブランド化を図り、高付加価値市場に販路を拡大する地道な取組も、輸出額増加と並行して、重要な課題です。</p> <p>スイーツ王国北海道など、道は、輸出の増大などの取組を進めており、道産小麦の利活用率は、確かに47パーセントと改善傾向にあります。道に根ざした付加価値向上に着目した取組も必要です。</p> <p>農林水産物の付加価値を高めて、農林事業者や小規模事業者等の所得の向上などによる地域経済の活性化を図っていくためには、生産者、食品加工業、小売業が連携して一体的に取り組み、ブランド化を推進していくことが重要と考えます。道における道産品のブランド化のこれまでの成果と今後の取り組みについてうかがいます。</p>	<p>(知事)</p> <p>次に、小規模企業振興条例についてであります。人口減少に伴う需要の減退や近年の後継者不足による休業の増加など、地域経済の活力の低下が懸念される中、本道においては、地域の経済と雇用を支える小規模企業の事業活動の継続が喫緊の課題となっているところであり、今般、「経営体質の強化」、「円滑な事業承継」、そして「創業等の促進」を施策の基本方針とする条例を制定しようとするものであり、道といたしましては、今後この方針に沿って、施策の展開に努めることといたしております。</p> <p>また、創業の促進に当たっては、市町村や金融機関、先輩起業家など地域ごとに支援する方々の顔が見える支援体制の構築を進めていくほか、道の融資制度などの充実やクラウドファンディングの普及、産業振興条例や北海道創生総合戦略とも連動しながら、食や観光など、本道の優位性を活かした創業の促進が図られるよう努めてまいる考えであります。</p> <p>(食産業振興監)</p> <p>道産品のブランド化についてであります。道内各地の良質で安全・安心な農林水産資源を活かして付加価値の高い商品を開発し、ブランド化を図ることは、地域の活性化にとって大変重要な取組と認識をいたしております。</p> <p>道では、これまで食クラスター活動を通じて、道内各地の農林漁業者と商工業者が連携した意欲的な商品開発等の取組を支援し、地域を代表する特産品に成長した事例もあるほか、ワインと地域の食材、観光スポットなどの多様な地域資源を活かしたモデルツアーを実施し、食と観光が連携した旅行商品も造成されているところでございます。</p> <p>今後は、道内各地域で実施している一次生産者や小規模事業者等の方々による食クラスターの取組に、新たに飲食店や観光関係者も参画いただき、地域が一体となった商品開発や販路拡大などを進め、道産品の一層のブランド化に努めてまいる考えでございます。</p>